

投資 透視

国の借金は放置できるか

三度目の正直か、それとも、二度あることは三度あるのか。安倍首相はこれまでに二度、消費税率の引き上げを延期。ここに来て国内景気の先行きに不透明感が強まり、夏の参院選を前に、消費税率引き上げ延期論がくすぶり始めました。

もちろん、消費税率の引き上げは税収増に結び付く政策ですが、その結果、景気が腰折れしてしまえば、法人税や所得税などそれ以外の税収は伸びなくなります。財政赤字の削減のために増税を考える際、このバランスをどう取るかは永遠の課題です。

最近、「現代貨幣理論」が注目されています。Modern Monetary Theoryの頭文字から、MMTと呼ばれ、現代金融理論とも訳されるこの学説。異端視されていますが、その主張を一言で言えば、「インフレを招かない限り財政赤字は心配ない」。

信奉する人たちは、巨額の政府債務を抱えつつも、低金利、低インフレが続いている日本こそがMMTの正当性を証明している、とも述べ、「デフレ下にある現在の日本で消費税率の引き上げは間違った政策」という結論を導き出しています。

一方、従来の経済学でも、デフレが進行し、金利が極めて低い状態であれば、積極的な財政出動の必要性を認めています。し

かし、財政赤字を野放図に拡大させ続けると、ある時点で、中央銀行が国の債務を引き受けざるを得なくなります。そして、通貨が大量発行され、国民の間に通貨の価値への疑念が生じ、急激なインフレが発生する可能性が高いとされています。

日常生活では、借金をすれば返済するのは当然で、怠ればたちまち信用を失墜します。債務残高が名目国内総生産（GDP）比で200%超の日本の財政は、かなり厳しい状況にあることは明白。高齢化が進むこの先、社会保障費が膨張し、財政赤字がいっそう拡大することは間違いありません。

MMTと従来の経済学のどちらが正しいのか。何の負担もなく利益だけ得る「フリーランチ」はないというのが一般的な考え方ですが、社会科学の宿命で、どちらが正しいか「実験」はできません。

ただ、最も重要なことは、国民一人一人が、現在の日本の財政状況を正確に把握して、関心を持ち、それが将来の日本にとって何を意味するのかを真剣に考えることではないでしょうか。どちらの処方箋に従うにせよ、その結果を受け止めるのは、私たちと、その子孫であることだけは、逃れようのない事実なのですから。

(野村証券 投資情報部 西澤隆)

巨額赤字から逃げられない将来世代